

主要事業マネジメントシート

部局名

福祉部

事業名	放課後児童クラブ施設整備費				／ 担当室課	子育て支援課
予算額	H24 H25	112,113 千円() 100,673 千円()	56,057 千円() 50,337 千円()	H26 H27要求	100,673 千円() 356,146 千円()	50,337 千円() 178,082 千円()
実績						
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 人口減少社会に対応した子育て環境の充実・女性の活躍支援) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input checked="" type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)			
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)実施主体である市町村を支援し、女性就業促進にかかせない「小1の壁」を打破するため、また、府内放課後児童クラブの待機児童を解消する必要がある。	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)補助金の支給のため	
	事業手法	手法の妥当性	・平成27年度からの子ども子育て新制度がスタートするにあたり、新たな子ども子育て事業計画の下、放課後児童クラブの「量の見込み(ニーズ調査)」については、今後5年間で約7千人(全国では30万人分)の受け皿の確保が必要である。 ・平成31年度末に必要な量的拡充を図り、適正な運営実施のため、放課後子ども総合プランにより積極的に空き教室を活用するなど、小学校内等での実施場所の確保を円滑に進めるとともに、待機児童の解消を図るための市町村を支援する。実施主体への補助金による支援により設置促進を図ることは、即効性が高い。			
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	将来にわたるリスクについても、単年度ごとの事業であるため問題なし。			
	事業間調整	庁内での連携	放課後対策の総合的な推進について、教育委員会所管課と連携し「推進委員会」を設置し、具体的な連携方法等について協議し推進する。			
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし				
事業効果	目標・指標	(事業目標) 保育所の待機児童解消と連動した取り組みを進め、共働き家庭等の児童の放課後等の安全で安心な生活の場を確保し、また「小1の壁」の解消により、女性の社会進出・就労を促進する (指標) (実績) ・放課後児童クラブ整備数 新規クラブ 50か所 (既存クラブの移転等 7か所)				
		(事業期間) H ~ H				
	コスト分析	(指標) (コスト分析結果) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円				
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>					